

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 22日

上場会社名 ニプロ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8086

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 山部 哲彦

TEL (06) 6372 - 2331

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

親会社名 (コード番号:)

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	83,805	11.3	6,839	39.8	5,976	33.5
12年 9月中間期	75,294	5.8	4,892	8.5	4,476	29.7
13年 3月期	152,071		9,728		9,410	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	2,959	125.3	52.89	46.83
12年 9月中間期	1,313	3.6	23.48	21.10
13年 3月期	3,401		60.79	54.30

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 162百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 55,953,359株 12年 9月中間期 55,955,770株 13年 3月期 55,955,891株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	232,826	70,033	30.1	1,251.58
12年 9月中間期	223,983	66,961	29.9	1,196.68
13年 3月期	228,918	69,196	30.2	1,236.63

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 55,956,018株 12年 9月中間期 55,955,982株 13年 3月期 55,955,619株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	211	11,976	3,536	39,037
12年 9月中間期	2,907	16,182	4,365	41,651
13年 3月期	6,991	18,077	1,330	47,153

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	167,000	11,250	5,550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円 19銭

企業集団の状況

当社グループは提出会社（以下「当社」という。）並びに子会社17社および関連会社1社で構成されており、医療用器具、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売ならびにスーパーマーケット、ドラッグストアの経営を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

< 医療部門 >

（国内） 当社および連結子会社ニプロ医工株が医療用器具の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療用器具を当社が販売しております。なお、医療用器具等の販売を担当しておりました株ニプロは平成13年4月1日に当社と合併したことにより消滅しております。

（海外） 連結子会社であるニプロ(タイランド)コーポレーション(注)(タイ)、福州尼普洛有限公司(中国)、尼普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTDA. は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療用器具の製造および現地での販売を行っております。

連結子会社であるニプロヨーロッパN.V.(注)(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)、ニプロメディカルパナマS.A.(パナマ)およびニプロメディカルメキシコS.A DE C.V.(メキシコ)は当社から仕入れた医療用器具等の販売を行っております。

非連結子会社ニプロアジアPTE LTD (シンガポール)は当社から仕入れた医療用器具等の販売を行っております。

非連結子会社ニプロダイアピーティーズシステム, INC(米国)はインシュリンポンプ等の携帯用糖尿病関連商品の開発を行っております。

(注) 平成13年4月1日よりニッショーニプロヨーロッパN.V.はニプロヨーロッパN.V.に、平成13年4月2日にニッショーニプロコーポレーションはニプロ(タイランド)コーポレーションにそれぞれ社名変更しております。

< 医薬品部門 >

医薬品については当社および連結子会社菱山製薬株が国内にて製造販売を行っております。

関連会社株バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

< 器材部門 >

（国内） 関西地区では当社が硝子管を販売するとともに硝子製品の製造販売を行っております。

関東地区では連結子会社新和商事株が当社より原材料である硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

（海外） 連結子会社上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等を製造し、現地で販売するとともに輸出も行っております。

< ストア部門 >

平成13年6月1日に当社はストア部門を会社分割し、新設会社株ニッショーに承継させました。新設会社である株ニッショーは当社の連結子会社となり、近畿地区で生鮮食品を中心とした食料品等の販売を行っております。

連結子会社株ニッショードラッグは近畿地区で医薬品・日用雑貨等の販売を主とするドラッグストアを展開しております。

< その他部門 >

当社は医療用器具等製造機械の製造(一部仕入)販売を行っております。

不動産賃貸業については、当社および株ニッショーが営んでおります。

非連結子会社ニッショー保険サービス株は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産株は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

(国内)

(海外)

医療部門
製造
ニプロ医工(株)

医薬品部門
製造販売
菱山製薬(株)

開発・製造販売
(株)バイファ

器材部門
製造販売
新和商事(株)

ストア部門
スーパーマーケットの経営
(株)ニッショー
ドラッグストア・薬店の経営
(株)ニッショードラッグ

その他
損害保険代理業務
ニッショー保険サービス(株)

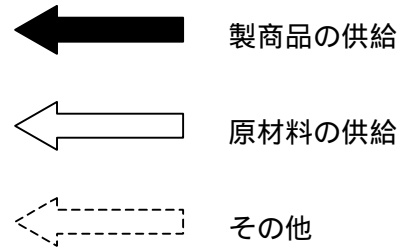
その他
不動産賃貸業
サンリ興産(株)

ニ
プ
ロ
株
式
会
社

医療部門
製造販売
ニプロ(タイランド)コーポレーション
福州尼普洛有限公司
尼普洛(上海)有限公司
ニプロメディカル LTDA.
販売
ニプロヨーロッパ N.V.
ニプロメディカルコーポレーション
ニプロメディカルパナマ S.A.
ニプロメディカルメキシコ S.A. DE C.V.
ニプロアジア PTE LTD

開発・販売
ニプロアイビージェネレーションシステム, INC.

器材部門
製造販売
上海日硝保温瓶胆有限公司



連結子会社
 非連結子会社
 持分法適用関連会社
 その他の関係会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「技術」をコンセプトとして経営しており、特に医療・医薬品分野での新技術の開発に努め、新製品の開発に取り組んでおります。

また、企業経営につきましては、「安定」と「成長」を追求し、この二つのバランスをとることを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績スライド制を基本とした利益配分ルールを確立しており、活力ある事業展開を行っております。

なお、業績スライド制とは、株主の皆様への配当につきましては、配当性向50%を基準とし、従業員の賞与につきましては、部門別業績により決定し、経営者の利益配分につきましても業績により決定するものであります。このようにして三者の利害を基本的に一致させ、責任の所在を明確にすることにより、より多くの収益確保に努め、さらなる業績向上を目指すところとなり、安定と成長を図ることができると考えております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の確立と長期的展望に立った事業展開の総合的なバランスを考慮し、販売部門や生産部門はもとより研究開発部門にも積極的に投入し、安定と成長の両立を目指してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、2010年に売上高3,000億円、経常利益200億円を達成し、ROE10%を達成することです。

また、この目標達成に向けた具体的な取り組みとして、前述の業績スライド制を着実に実践してまいります。

4. 中長期的な経営戦略

近年、医療技術はめざましい進歩を遂げており、臓器移植が活発に行われるようになりましたが、移植が完了するまでには人工臓器が必要とされており、特に緊急医療の分野では、今後、ますます人工臓器の需要が高まるものと予測されます。

また、再生医療や遺伝子組み換え技術の医療・医薬への応用研究も急速に進展しており、これらを利用した人工臓器や移植人工材料の開発が期待されています。

したがって、当社は、人工腎臓透析器のトップメーカーとして、人工心臓、人工皮膚、人工血液などあらゆる臓器・組織を対象にした研究開発に取り組み、世界有数の人工臓器メーカーを目指し、事業拡大を図ってまいり所存であります。

5. 対処すべき課題

医療部門の国内事業におきましては、ダイアライザー、透析用血液回路、透析装置等の人工腎臓用器具関連製品に特に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化等に努め、一層のシェア拡大を推進してまいります。注射・輸液・カテーテル等のディスプレイ関連製品では、特に薬液注入用器具、血管内カテーテル等の新製品の開発、市場展開、販売強化を推進するとともに、医療現場における業務改善に役立つ製品として透析前後セット、手術準備セット等のキット品の開発および市場展開を推進してまいります。また、検査関連製品では、特に糖尿病患者向け血糖値測定用検査器具等の新製品の開発および市場展開を推進してまいります。

一方、国際事業におきましては、世界の医療関係市場がグローバル化の影響で

地域差がなくなり、価格面で激しい競争が展開されてきております。特に、流通部門ではメーカー直販形態がとられつつあり、当社におきましても、海外販売拠点の拡充を進め、すでに17箇所を設置するなど、積極的な対応を進めております。また、競争力を強化するため国内汎用医療用具に関しましては、タイ、中国、ブラジルに生産工場をシフトするなど、今後とも販売拠点の拡充に加え、生産拠点の海外シフトを積極的に推進してまいります。

新製品開発につきましては、特に糖尿病関連の総合的製品開発を推進しております。すでに世界の需要の過半数のシェアを有する血糖値測定用針、インシュリン注入針に加えて、自動注入ポンプおよび関連製品の開発を推進しており、市場導入を計画しております。また、循環器関連の血管内カテーテル、ガイドワイヤー等につきましては、逐次市場導入しており、海外市場に向けた販売展開を推進してまいります。

人工腎臓分野におきましては、新規高性能透析機械の開発を進めており、世界市場にダイアライザー、血液回路、動静脈針とパック販売を推進してまいります。また、新しく開発した安全動静脈針につきましては、当社の特許製品であり、今後、世界の主要透析会社との取引を進めてまいります。

このように、当社製品の世界市場の獲得と安定化を図り、販売拠点の設置および直販体制の拡充を積極的に推進してまいります。

医薬品部門におきましては、輸液および透析関連商品に加え、遺伝子組み換えアルブミンの応用を含めた人工血液分野の開発に着手しております。この分野は、国家的プロジェクトとして研究が進められ、今日に至っておりますので、これらの基礎研究を基に、大学などの研究機関と連携を深め、共同研究体制を構築し早期に実用化を図ってまいります。また、短期的には従来どおり、キット製品の開発に重点をおくとともに、独自に開発した製剤技術を応用した医薬品の開発を行ってまいります。

本年度におきましては、すでに輸液関連医薬品および新剤型の粉末透析液剤の製造承認申請を終了いたしました。さらに輸液関連キット製品および新含量規格製剤の製造承認申請を予定しております。

今後とも、医療現場のニーズに対応した製品開発を行うことにより、より一層、医薬品事業の発展に貢献してまいります。

器材部門におきましては、魔法瓶用中瓶や医薬品用アンプル管・錠剤管、照明用硝子管などの硝子製品および医薬用ゴム栓、輸液用バッグの栓体ならびにキット品のパーツ等を扱っております。硝子製品の国内市場はすでに成熟しており、今後の成長は大きく望めない状況にあり、今後とも、医薬用のゴム栓関係およびキット品のパーツの新製品開発を進めてまいります。魔法瓶に関しましては、中国の上海日硝保温瓶胆有限公司において低コスト、高品質化を図るとともに、新製品の開発等、優れた製品で世界市場に向けて活動を続けてまいります。医薬品用アンプル管・錠剤管につきましても、日本進出の外資企業に日本製品の高品質をアピールし、コスト競争力をつけて積極的に世界市場に進出してまいります。

ストア部門の食品販売におきましては、長引く消費低迷に加え、狂牛病や遺伝子組み換え問題等により、商品の安全性が大きく問われております。そんな中で、安全性はもとより健康面、利便性に優れたより高品質な商品提供を充実し、地域密着型の店舗として、エリアマーケティングを強化するとともに、カード会員の募集による購買分析、メール会員に対する商品情報の配信などにより、ロイヤルカスタマーの確保や顧客の囲い込みを強化してまいります。昨年に新規出店した4店舗の業績は順調に推移しており、既存店の販売強化に注力し、新店でチャレンジした成功例を取り入れることはもとより、商いの原点であるカスタマーサービスの徹底と経費の削減に努め、収益の確保に努めてまいります。また、ドラッグストアにおきましても、長引く消費不況と市場競争の激化が、ますます経営環境を厳しいものにしております。今後とも、徹底した経費削減、配送手段の合理化など、収益改善に努めるとともに、充実した商品提供に注力し、経営基盤の強化を推し進めてまいります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、株価や地価等の低迷に加え、全般的な物価下落傾向が強まる中、鉱工業生産の低下が続き、完全失業率も過去最悪の水準に達するなど、本格的な減速局面に入り、きわめて厳しい環境のもとで推移いたしました。

このような状況下で、当社は経営の一層の効率化を図るべく、医療部門を中核事業に据え、製販一体となった強力な事業展開を推し進めるため、平成13年4月1日をもって、医療用器具の販売子会社を吸収合併するとともに、同年6月1日をもって、ストア部門を分社化いたしました。これらの企業改革を通して、販売効率の一層の向上と販売体制の強化を図り、既存商品の拡販と新製品の開発に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は838億5百万円（前年同期比11.3%増）、連結営業利益は68億39百万円（前年同期比39.8%増）、連結経常利益は59億76百万円（前年同期比33.5%増）、連結中間利益は29億59百万円（前年同期比125.3%増）となりました。

以下、部門別の概況についてご報告申し上げます。

(1) 医療部門

医療部門の国内事業におきましては、品質およびコスト両面での販売競争が一段と熾烈化するなど、販売競争がさらに激化した厳しい市場環境のもとに推移いたしました。また、来年4月に実施予定の診療報酬の大幅改定等により、医療費の抑制策が一層強化される状況下で、当部門は販売効率の一層の向上を図り、販売拠点の増強に努めるほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開など、積極的な事業拡大を推進してまいりました。

一方、国際事業におきましては、海外販売拠点の設置が実りつつあり、ニプロブランド製品の市場シェア拡大が実を結んできており、加えて、為替の影響も収益に貢献いたしました。市場における競争は、ますます激しくなっておりませんが、採血針関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品の市場展開が、いずれも順調に推移いたしました。これらの積極的な販売拠点の拡充により、新規顧客の獲得のほか、現地入札資格の獲得等もあり、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は372億31百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(2) 医薬品部門

医薬品部門におきましては、競合品との販売価格競争が一層激化する市場環境で推移いたしました。このような状況下で、当部門は引き続き、販売体制ならびに研究開発体制の強化を図り、注射剤溶解キット製品、人工腎臓用透析液粉末製剤等の販売増強を図るとともに、新型キット製品の拡販に努めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は76億19百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

(3) 器材部門

器材部門におきましては、引き続き、既存商品の拡販と新製品の開発に努めてまいりました。医薬用硝子ではアンプルのプラスチック化、管瓶の一部バッグ化等、容器の形態変更が続いており、厳しい状況下にありましたが、一方、ゴム栓、輸液用バッグの栓体、キット用品のパーツにつきましては、大幅に増加いたしました。魔法瓶用硝子につきましては、安価な中国製品の影響もあり、輸出向けが低調に推移し減少いたしました。また、照明用硝子につきましては、液晶関連バックライト用新素材が好調に伸張しており、環境問題に端を発した鉛レス硝子の販売や色硝子の開発等により増加いたしました。既存の小型電球関係は自動車関連の需要減の影響で減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は55億76百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

（４）ストア部門

ストア部門におきましては、依然として消費が低迷する中、狂牛病の発生等、悪条件が重なり合い、デフレスパイラルが一段と加速し、経営環境の悪化に一層の拍車をかけました。

このような状況下、株式会社ニッショーでは、4月から5月にかけて酒類販売の新設および移設のほか、本年6月の分社後は、「ニッショー大感謝祭」、「夕市」などのセールや、メールチラシの導入、カード会員の募集店舗を増やしたことなどが相乗効果として現れ、地域のお客様のご支持を高めることができました。また、取引先との交渉により、仕入価格の見直しや、新商品の開発など積極的な利益改善に努めました。本年9月に発生した狂牛病問題により、売上高構成比の高い牛肉の買い控え傾向が大きく影響いたしましたものの、これらの拡販努力と相俟って、昨年に関店した4店舗の売上が順調に推移いたしました。一方、株式会社ニッショードラッグにおきましては、5店舗の新規出店を行い、いずれも地域のお客様のご支持を受け、好調な売上推移となっております。

この結果、当部門の売上高は325億80百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

（５）その他部門

その他部門は、主に医療用器具製造機械等の販売および不動産賃貸料により、売上高7億98百万円（前年同期比64.4%減）となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、国際情勢の緊迫化や金融システム不安の再燃等により、個人消費や設備投資が減退する懸念が高まり、ますます予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような見通しのもと、当社は引き続き、人工臓器関連分野をはじめ、糖尿病関連分野、検査分野の新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売拠点の新設および直販体制の拡充等を積極的に推進してまいります。

通期の見通しといたしましては、売上高1,670億円、経常利益112億50百万円、当期純利益55億50百万円を見込んでおります。

なお、為替レートは、1US\$120円を予想しております。

3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間は依然として続く不況により、企業倒産、雇用悪化、個人消費の低迷など総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況下で当社グループは医療、医薬品、器材、ストアの各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前中間純利益および減価償却費等により2億11百万円の収入超過となりました。営業活動による資金収入の前期比大幅減少の主な要因は売上債権の増加およびその他の資産の増加によるものです。

投資によるキャッシュ・フローは主に定期預金への預入、有価証券の取得ならびに固定資産の取得により119億76百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に長期借入金の増加によるもので35億36百万円の収入超過となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は390億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて81億15百万円減少しました。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間期末 平成12年9月30日現在		当中間期末 平成13年9月30日現在		前 期 末 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	113,554	50.7	112,651	48.4	110,765	48.4
現金及び預金	53,052		44,446		50,144	
受取手形及び売掛金	31,609		37,915		32,215	
有価証券	2,064		14		14	
たな卸資産	22,804		24,677		23,884	
繰延税金資産	1,403		1,529		1,511	
その他	2,737		4,200		3,158	
貸倒引当金	116		132		162	
固定資産	110,429	49.3	120,174	51.6	118,152	51.6
有形固定資産	65,616	29.3	71,796	30.8	72,060	31.5
建物及び構築物	27,707		31,662		31,856	
機械装置及び運搬具	14,182		14,419		14,483	
土地	18,614		21,231		21,490	
建設仮勘定	2,998		2,022		2,178	
その他	2,113		2,459		2,051	
無形固定資産	1,880	0.8	1,615	0.7	1,774	0.8
連結調整勘定	857		547		710	
その他	1,023		1,067		1,064	
投資その他の資産	42,932	19.2	46,763	20.1	44,316	19.3
投資有価証券	26,041		29,913		27,478	
長期貸付金	1,738		1,891		2,253	
繰延税金資産	169		157		240	
差入保証金	12,759		12,460		12,568	
その他	2,585		2,910		2,568	
貸倒引当金	361		569		793	
資産合計	223,983	100.0	232,826	100.0	228,918	100.0

(注)	(前中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	70,305 百万円	75,210 百万円	71,929 百万円
2.手形割引高	6,321 "	1,546 "	5,898 "
3.受取手形譲渡高	3 "	- "	- "
4.保証債務の残高	- "	3,920 "	8,000 "
5.担保に供している資産	17,560 "	17,139 "	19,257 "

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間期末 平成12年9月30日現在		当中間期末 平成13年9月30日現在		前 期 末 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	73,603	32.8	74,412	32.0	74,994	32.7
支払手形及び買掛金	27,412		28,439		26,430	
短期借入金	31,618		33,471		32,559	
未払金	2,821		2,893		3,846	
未払法人税等	2,026		2,382		2,410	
賞与引当金	1,752		1,658		1,578	
売上値引引当金	1,037		1,329		860	
返品調整引当金	6		1		2	
設備関係支払手形	2,314		1,613		4,213	
その他	4,613		2,622		3,092	
固定負債	81,912	36.6	86,785	37.2	83,259	36.4
社 債	45,000		45,000		45,000	
転換社債	12,307		12,307		12,307	
長期借入金	14,663		21,302		17,582	
繰延税金負債	5,356		3,066		3,549	
退職給付引当金	1,505		1,700		1,578	
その他	3,080		3,409		3,242	
負債合計	155,515	69.4	161,198	69.2	158,254	69.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,506	0.7	1,595	0.7	1,467	0.7
(資本の部)						
資 本 金	22,563	10.1	22,563	9.7	22,563	9.9
資本準備金	23,886	10.7	23,886	10.3	23,886	10.4
連結剰余金	19,141	8.5	24,018	10.3	22,340	9.7
その他有価証券評価差額金	8,156	3.6	5,681	2.4	6,470	2.8
為替換算調整勘定	6,785	3.0	6,115	2.6	6,063	2.6
自己株式	0	0.0	1	0.0	1	0.0
資本合計	66,961	29.9	70,033	30.1	69,196	30.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	223,983	100.0	232,826	100.0	228,918	100.0

(注) 6.自己株式の数 (前中間期末) (当中間期末) (前期末)
1,005株 969株 1,368株

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 〔自 平成12年4月 1 日〕 〔至 平成12年9月30日〕		当 中 間 期 〔自 平成13年4月 1 日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前 期 〔自 平成12年4月 1 日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	75,294	100.0	83,805	100.0	152,071	100.0
売上原価	55,081	73.2	60,414	72.1	110,607	72.7
売上総利益	20,213	26.8	23,390	27.9	41,464	27.3
販売費及び一般管理費	15,321	20.3	16,551	19.8	31,735	20.9
営業利益	4,892	6.5	6,839	8.1	9,728	6.4
営業外収益	683	0.9	510	0.6	1,805	1.2
受取利息	148		128		419	
受取配当金	135		236		217	
その他	400		145		1,169	
営業外費用	1,099	1.5	1,372	1.6	2,123	1.4
支払利息	919		899		1,841	
その他	179		472		282	
経常利益	4,476	5.9	5,976	7.1	9,410	6.2
特別利益	50	0.1	175	0.2	181	0.1
貸倒引当金戻入益	25		85		77	
デリバティブ取引評価益	-		-		43	
デリバティブ取引解約益	-		72		-	
その他	25		18		60	
特別損失	1,809	2.4	682	0.8	2,951	1.9
固定資産売却・除却損	31		31		646	
たな卸資産廃棄損	32		107		72	
投資有価証券売却損	-		106		213	
デリバティブ取引解約損	101		-		461	
デリバティブ取引評価損	1,049		-		384	
異常製造原価	321		152		506	
退職給付費用	78		38		159	
社名変更及び合併費用	-		115		176	
その他	195		130		330	
税金等調整前 中間(当期)純利益	2,717	3.6	5,469	6.5	6,640	4.4
法人税、住民税 及び事業税	1,736	2.3	2,178	2.6	3,831	2.5
法人税等調整額	312	0.4	286	0.3	551	0.3
少数株主利益	-	-	45	0.1	-	-
少数株主損失	20	0.0	-	-	40	0.0
中間(当期)純利益	1,313	1.7	2,959	3.5	3,401	2.2

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当 中 間 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	18,919	22,340	18,919
連結剰余金期首残高	18,919	22,340	18,919
連結剰余金増加高	-	-	1,867
連結子会社除外に伴う 剰余金増加高	-	-	555
連結子会社合併に伴う 剰余金増加高	-	-	1,311
連結剰余金減少高	1,091	1,281	1,846
配 当 金	979	979	1,734
役 員 賞 与	111	88	111
(うち監査役賞与)	(6)	(5)	(6)
合 併 に 伴 う 剰余金減少高	-	213	-
中間(当期)純利益	1,313	2,959	3,401
連結剰余金中間期末(期末)残高	19,141	24,018	22,340

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当 中 間 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,717	5,469	6,640
減価償却費	3,236	3,393	6,898
連結調整勘定償却額	121	110	235
貸倒引当金の増加額(減少額)	3	148	145
受取利息・受取配当金	283	364	636
支払利息	919	899	1,841
為替差損(為替差益)	172	65	806
有形固定資産除却損	27	31	639
その他の営業外損益・特別損益	1,267	636	2,009
売上債権の減少額(増加額)	3,515	5,587	3,583
たな卸資産の減少額(増加額)	619	926	1,637
仕入債務の増加額(減少額)	2,049	1,987	1,041
その他の資産の増加額(減少額)	19	2,376	392
その他の負債の増加額(減少額)	637	344	860
役員賞与支払額	111	88	111
小 計	6,298	2,923	13,144
利息等の受取額	428	339	812
利息等の支払額	877	902	1,816
その他の収入	577	468	1,341
その他の支出	924	416	2,185
法人税等の支払額	2,595	2,202	4,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,907	211	6,991
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入れによる支出	10,036	3,566	12,506
定期預金払戻しによる収入	527	1,248	11,437
有価証券の取得による支出	2,201	4,576	6,829
有価証券の売却による収入	-	122	1,434
固定資産の取得による支出	4,387	5,259	11,523
固定資産の売却による収入	29	11	130
その他の投資による支出	53	0	53
その他の投資による収入	-	3	-
貸付による支出	133	43	303
貸付金の回収による収入	73	82	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,182	11,976	18,077
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)	1,224	428	1,721
コマーシャルペーパーの純増加額(純減少額)	6,000	-	6,000
長期借入れによる収入	1,100	6,800	6,500
長期借入金の返済による支出	1,594	2,590	3,661
社債の発行による収入	1,988	-	1,988
株式の発行による支出	-	20	-
自己株式の取得による支出(売却による収入)	0	0	0
ファイナンス・リース債務返済による支出	106	100	148
配当金の支払額	978	979	1,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,365	3,536	1,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	112	466
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	17,512	8,115	11,949
現金及び現金同等物の期首残高	59,163	47,153	59,163
連結除外による現金及び	-	-	61
現金同等物の減少額	-	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	41,651	39,037	47,153

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の14社であります。

- ・ニプロ医工株式会社
- ・福州尼普洛有限公司
- ・ニプロメディカルLTD A.
- ・ニプロメディカルコーポレーション
- ・ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.
- ・新和商事株式会社
- ・株式会社ニッショー
- ・ニプロ(タイランド)コーポレーション
- ・尼普洛(上海)有限公司
- ・ニプロヨーロッパN.V.
- ・ニプロメディカルパナマS.A.
- ・菱山製薬株式会社
- ・上海日硝保温瓶胆有限公司
- ・株式会社ニッショードラッグ

平成13年4月1日に当社は連結子会社である株式会社ニプロを吸収合併したことにより株式会社ニプロは消滅しております。

平成13年4月1日よりニッショーニプロヨーロッパN.V.はニプロヨーロッパN.V.に、平成13年4月2日にニッショーニプロコーポレーションはニプロ(タイランド)コーポレーションにそれぞれ社名変更しております。

平成13年6月1日に当社はストア部門を会社分割し、新設会社株式会社ニッショーに承継させました。株式会社ニッショーは当中間連結会計期間から当社連結子会社となっております。

(2) 非連結子会社は3社であります。

非連結子会社のニッショー保険サービス株式会社、ニプロアジアPTE LTD およびニプロダイアビーズシステム、INC. はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益及び剰余金(最近5年間平均)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

なお、株式会社ニッショーアルダーは当中間連結会計期間に清算終了を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 株式会社バイファ

持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社であるニプロ(タイランド)コーポレーション(タイ)、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、上海日硝保温瓶胆有限公司(以上3社中国)、ニプロメディカルLTD A.(ブラジル)、ニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)、ニプロメディカルパナマS.A.(パナマ)およびニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.(メキシコ)の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的債券 ... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

た な 卸 資 産

医療、医薬品及び器材部門 ... 主として総平均法による原価法

ス ト ア 部 門 ... 売価還元原価法

(会計処理の変更)

医療部門のたな棚卸資産の評価方法については、従来、親会社の医療部門におけるたな卸資産の評価基準及び評価方法について先入先出法を採用していましたが、医療器具等の販売子会社であった株式会社ニプロを吸収合併したことに伴い当中間連結会計期間より総平均法に変更しております。

また、ストア部門については、従来、連結子会社である株式会社ニッシュードラッグのたな卸資産の評価基準及び評価方法について最終仕入原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より売価還元原価法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は42百万円それぞれ多く計上されております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

また、在外子会社9社については各国の税法に基づいた定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間対応額を計上しております。

売上値引引当金 製商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付会計基準変更時差異（519百万円）については、5年による均等按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異については、それぞれ発生翌連結会計年度より5年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 社債利息の金利変動リスクを回避すること

ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としております。

なお、当中間連結会計期間末現在においてヘッジ会計の対象となる取引は行っておりません。

(7) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のそれぞれの末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
受取手形	138 百万円	726 百万円	213 百万円
支払手形	830 "	757 "	625 "
設備支払手形	- "	- "	3 "

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	7,929 百万円	8,947 百万円	8,418 百万円
減価償却累計額相当額	2,664 "	3,650 "	3,369 "
中間期末(期末)残高相当額	5,265 "	5,296 "	5,049 "
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	1,096 百万円	1,437 百万円	1,291 百万円
1 年 超	4,541 "	4,395 "	4,337 "
計	5,637 "	5,833 "	5,629 "
支払リース料	586 百万円	820 百万円	1,368 百万円
減価償却費相当額	528 百万円	790 百万円	1,324 百万円
支払利息相当額	74 百万円	108 百万円	183 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産は残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間期(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	33,125	6,636	5,801	27,489	2,241	75,294	-	75,294
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	582	-	339	924	(924)	-
計	33,128	6,636	6,383	27,489	2,581	76,219	(924)	75,294
営 業 費 用	27,392	6,160	5,474	27,339	2,527	68,894	1,507	70,402
営 業 利 益	5,735	475	908	150	53	7,324	(2,431)	4,892

(2) 当中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	37,231	7,619	5,576	32,580	798	83,805	-	83,805
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	-	641	-	291	941	(941)	-
計	37,239	7,619	6,217	32,580	1,090	84,746	(941)	83,805
営 業 費 用	30,282	7,081	5,320	31,706	1,050	75,441	1,524	76,966
営 業 利 益	6,956	538	896	873	39	9,305	(2,466)	6,839

(3) 前期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	66,413	14,119	11,783	56,822	2,933	152,071	-	152,071
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	-	982	-	255	1,243	(1,243)	-
計	66,419	14,119	12,766	56,822	3,188	153,315	(1,243)	152,071
営 業 費 用	54,506	13,275	10,993	56,801	3,119	138,696	3,646	142,342
営 業 利 益	11,912	843	1,772	20	68	14,618	(4,890)	9,728

- (注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称
 事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。
 各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および商品名
医療	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医薬品	外皮用剤、生理食塩水溶解キット品、ビタミン剤、循環器管用剤等
器材	硝子管、魔法瓶用硝子、小型電球用バルブ、硝子食器、家庭用品、建材、ゴム栓等
ストア	精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
その他	医療用器具製造機械、不動産賃貸料等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 2,431 百万円、当中間連結会計期間 2,466 百万円、前連結会計年度 4,890 百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間期(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	71,345	1,462	1,915	571	75,294	-	75,294
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,024	77	30	2,855	6,986	(6,986)	-
計	75,369	1,539	1,946	3,426	82,281	(6,986)	75,294
営業費用	67,625	1,683	2,083	3,529	74,923	(4,521)	70,402
営業利益又は 営業損失()	7,743	144	137	102	7,358	(2,465)	4,892

(2) 当中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	78,806	1,995	2,054	948	83,805	-	83,805
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,748	174	75	3,952	8,951	(8,951)	-
計	83,554	2,170	2,129	4,901	92,756	(8,951)	83,805
営業費用	74,239	2,843	2,703	3,808	83,596	(6,630)	76,966
営業利益又は 営業損失()	9,314	673	573	1,093	9,160	(2,321)	6,839

(3) 前期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	143,905	2,956	3,829	1,379	152,071	-	152,071
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,275	179	38	5,988	13,481	(13,481)	-
計	151,180	3,135	3,868	7,368	165,553	(13,481)	152,071
営業費用	136,506	3,411	3,959	6,917	150,794	(8,451)	142,342
営業利益又は 営業損失()	14,674	275	90	450	14,758	(5,030)	9,728

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ アメリカ、ブラジル
 ヨーロッパ ベルギー
 アジア 中国、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2,431百万円、当中間連結会計期間2,466百万円、前連結会計年度4,890百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

3. 海外売上高

(1) 前中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	8,068	6,985	2,258	17,311
連結売上高				75,294
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	9.3%	3.0%	23.0%

(2) 当中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	10,558	8,255	2,435	21,250
連結売上高				83,805
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6%	9.9%	2.9%	25.4%

(3) 前期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	15,978	13,395	4,506	33,880
連結売上高				152,071
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.5%	8.8%	3.0%	22.3%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ アメリカ、カナダ、ブラジル
 ヨーロッパ ベルギー、デンマーク、ドイツ
 アジア 中国、台湾、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)			当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	10,300	24,103	13,803	12,108	20,921	8,812	11,243	22,066	10,823
そ の 他	1,740	1,294	446	1,205	645	560	1,434	1,023	410
合 計	12,041	25,397	13,356	13,314	21,567	8,252	12,678	23,090	10,412

2 . 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	前 中 間 期 (平成12年9月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額	前 期 (平成13年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割 引 金 融 債	1 4	1 4	1 4
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 他 社 株 転 換 債	4 9 5 2 , 0 5 0	1 , 1 5 7 -	5 6 4 -
子会社株式及び関連会社株式 子 会 社 株 式 関 連 会 社 株 式	1 4 8 -	1 4 8 7 , 0 4 0	1 4 8 3 , 6 7 5
合 計	2 , 7 0 8	8 , 3 6 1	4 , 4 0 2

(デリバティブ取引関係)

(単位 百万円)

区分	種類	前中間期 (平成12年9月30日現在)			当中間期 (平成13年9月30日現在)			前期 (平成13年3月31日現在)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	(金利関連) 金利スワップ取引												
	受取固定・ 支払変動	20,000	20,000	99	99	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・ 支払変動	10,000	10,000	552	552	-	-	-	-	10,000	10,000	341	341
	(株式関連) オプション取引												
	プット・売立 他社株転換債	2,050	-	397	397	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	32,050	30,000	1,049	1,049	-	-	-	-	10,000	10,000	341	341

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引における契約額等(想定元本)は取引相手との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク、信用リスクを測る指標ではありません。

金利スワップ取引の時価及び評価損益は取引金融機関の提示値を使用しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象からのぞいております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(1) 前中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
医療	26,537	101.6
医薬品	6,447	106.8
器材	1,882	109.4
その他	558	202.7
合計	35,424	103.7

(2) 当中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
医療	27,885	105.1
医薬品	7,846	121.7
器材	1,984	105.5
その他	154	27.7
合計	37,872	106.9

(3) 前期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
医療	54,372	105.0
医薬品	13,281	109.5
器材	4,043	123.0
その他	744	182.1
合計	72,442	107.1

- (注) 1. 金額は平均販売価格によって算出しております。
2. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

(1) 前中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
医療	33,125	100.5
医薬品	6,636	103.1
器材	5,801	98.2
ストア	27,489	108.6
その他	2,241	386.1
合計	75,294	105.8

(2) 当中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
医療	37,231	112.4
医薬品	7,619	114.8
器材	5,576	96.1
ストア	32,580	118.5
その他	798	35.6
合計	83,805	111.3

(3) 前期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
医療	66,413	101.1
医薬品	14,119	104.8
器材	11,783	98.0
ストア	56,822	111.3
その他	2,933	202.4
合計	152,071	105.8

(注) 1. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 22日

上 場 会 社 名 ニプロ株式会社

上 場 取 引 所 東 大
 本 社 所 在 都 道 府 県 大 阪 府

コード番号 8086

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取 締 役 経 理 部 長
 氏 名 山 部 哲 彦

TEL (06) 6372 - 2331

中 間 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 13年 11月 22日
 中 間 配 当 支 払 開 始 日 平 成 13年 12月 11日

中 間 配 当 制 度 の 有 無 有

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	54,831	10.7	4,653	3.6	3,951	0.1
12年 9月中間期	61,387	2.9	4,491	2.1	3,948	7.2
13年 3月期	122,960		8,382		8,371	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	2,225	42.8	39.77
12年 9月中間期	1,558	19.4	27.85
13年 3月期	3,482		62.23

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 55,953,359 株 12年 9月中間期 55,956,987 株 13年 3月期 55,956,987 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	19.50	-
12年 9月中間期	13.50	-
13年 3月期	-	31.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	210,903	82,800	39.3	1,479.75
12年 9月中間期	217,621	82,350	37.8	1,471.68
13年 3月期	218,628	82,108	37.6	1,467.34

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 55,956,018 株 12年 9月中間期 55,956,987 株 13年 3月期 55,956,987 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	100,000	8,600	4,850	23.50	43.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円68銭

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末 平成12年9月30日現在		当 中 間 期 末 平成13年9月30日現在		前 期 末 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	96,834	44.5	87,244	41.4	93,180	42.6
現金及び預金	39,081		31,537		38,296	
受取手形	20,059		14,124		19,772	
売掛金	23,646		24,970		23,278	
たな卸資産	9,515		14,366		9,294	
繰延税金資産	558		729		482	
その他	4,172		1,625		2,247	
貸倒引当金	199		109		192	
固定資産	120,787	55.5	123,659	58.6	125,448	57.4
有形固定資産	39,095	18.0	32,343	15.3	42,749	19.6
建物	15,805		11,751		18,616	
機械及び装置	6,784		6,600		6,491	
土地	14,241		12,440		15,816	
その他	2,263		1,550		1,825	
無形固定資産	256	0.1	237	0.1	274	0.1
投資その他の資産	81,435	37.4	91,078	43.2	82,423	37.7
投資有価証券	23,935		21,753		22,139	
関係会社株式	29,244		49,676		32,919	
関係会社出資金	10,186		10,496		10,350	
その他	18,281		9,632		17,565	
貸倒引当金	213		480		550	
資産合計	217,621	100.0	210,903	100.0	218,628	100.0

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間期末 平成12年9月30日現在		当中間期末 平成13年9月30日現在		前 期 末 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	60,819	28.0	52,897	25.1	60,197	27.5
支払手形	11,496		12,740		11,186	
買掛金	14,753		10,748		14,019	
短期借入金	24,746		22,653		25,324	
未払法人税等	1,455		1,760		1,700	
賞与引当金	1,102		860		918	
売上値引引当金	1,037		1,329		659	
その他	6,228		2,805		6,389	
固定負債	74,452	34.2	75,205	35.6	76,323	34.9
社債	45,000		45,000		45,000	
転換社債	12,307		12,307		12,307	
長期借入金	10,239		13,311		13,342	
繰延税金負債	4,471		2,786		3,215	
退職給付引当金	370		948		395	
預り保証金	2,063		852		2,061	
負債合計	135,271	62.2	128,103	60.7	136,520	62.4
(資本の部)						
資本金	22,563	10.4	22,563	10.7	22,563	10.3
資本準備金	23,886	11.0	23,886	11.3	23,886	10.9
利益準備金	1,014	0.4	1,196	0.6	1,089	0.5
その他の剰余金	28,546	13.1	30,694	14.6	29,639	13.6
任意積立金	26,522		28,042		26,522	
中間(当期)未処分利益	2,024		2,651		3,117	
その他有価証券評価差額金	6,339	2.9	4,461	2.1	4,928	2.3
自己株式	-	-	1	0.0	-	-
資本合計	82,350	37.8	82,800	39.3	82,108	37.6
負債・資本合計	217,621	100.0	210,903	100.0	218,628	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		当 中 間 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	61,387	100.0	54,831	100.0	122,960	100.0
売 上 原 価	47,962	78.1	41,449	75.6	96,124	78.2
売 上 総 利 益	13,425	21.9	13,381	24.4	26,836	21.8
販売費及び一般管理費	8,933	14.6	8,727	15.9	18,454	15.0
営 業 利 益	4,491	7.3	4,653	8.5	8,382	6.8
営 業 外 収 益	411	0.7	513	0.9	1,761	1.4
受 取 利 息	149		71		339	
そ の 他	261		442		1,422	
営 業 外 費 用	954	1.6	1,216	2.2	1,773	1.4
支 払 利 息	231		173		456	
社 債 利 息	606		607		1,213	
そ の 他	116		434		103	
経 常 利 益	3,948	6.4	3,951	7.2	8,371	6.8
特 別 利 益	14	0.0	158	0.3	107	0.1
特 別 損 失	1,319	2.1	358	0.7	2,386	1.9
固定資産売却・除却損	10		27		579	
貸倒引当金繰入額	-		7		401	
デリバティブ取引解約損	248		-		461	
デリバティブ取引評価損	1,049		-		384	
投資有価証券売却損	-		106		213	
そ の 他	10		217		346	
税引前中間(当期)純利益	2,644	4.3	3,751	6.8	6,092	5.0
法人税、住民税及び事業税	1,157	1.9	1,568	2.9	2,844	2.4
法人税等調整額	71	0.1	42	0.1	233	0.2
中間(当期)純利益	1,558	2.5	2,225	4.0	3,482	2.8
前 期 繰 越 利 益	466		426		466	
中 間 配 当 額	-		-		755	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		75	
中間(当期)未処分利益	2,024		2,651		3,117	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式
…… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの …… 総平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 …… 先入先出法による原価法
（会計処理の変更）

医療部門の商品・製品・仕掛品の評価方法については、従来、先入先出法を採用していましたが、医療器具等の販売子会社であった株式会社ニプロを吸収合併したことに伴い当中間会計期間より総平均法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は8百万円それぞれ多く計上されております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産 …… 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応額を計上しております。

(3) 売上値引引当金 …… 製商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付会計基準変更時差異（147百万円）については、5年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌期から5年による按分額を費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 社債利息の金利変動リスクを回避すること

(3) ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としております。

なお、当中間会計期間末現在においてヘッジ会計の対象となる取引は行っておりません。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前 期 末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,952 百万円	41,315 百万円	44,459 百万円
2. 担保に供している資産			
建 物	9,294 百万円	7,776 百万円	10,679 百万円
土 地	5,600 "	4,343 "	5,934 "
3. 保証債務の残高	9,770 百万円	24,377 百万円	18,963 百万円
4. 連帯債務の残高	- 百万円	2,395 百万円	- 百万円
5. 手形割引高	1,095 百万円	76 百万円	46 百万円
6. 自己株式の株数	1,005 株	969 株	1,368 株
7. 期末日満期手形の会計処理			

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のそれぞれの末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
受 取 手 形	1,934 百万円	696 百万円	288 百万円
支 払 手 形	608 "	832 "	677 "
設 備 支 払 手 形	- "	- "	3 "

(中間損益計算書関係)

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
減 価 償 却 実 施 額			
有 形 固 定 資 産	1,676 百万円	1,501 百万円	3,525 百万円
無 形 固 定 資 産	32 "	38 "	63 "

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	1,897 百万円	1,602 百万円	2,120 百万円
減価償却累計額相当額	1,301 "	1,003 "	1,337 "
中間期末(期末)残高相当額	595 "	598 "	783 "
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	192 百万円	300 百万円	407 百万円
1 年 超	746 "	343 "	753 "
計	938 "	644 "	1,161 "
支払リース料	213 百万円	210 百万円	452 百万円
減価償却費相当額	180 百万円	239 百万円	437 百万円
支払利息相当額	14 百万円	13 百万円	30 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産は残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

部門別売上高および構成比率

(単位 百万円)

期 別 部 門	前 中 間 期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		当 中 間 期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
医 療 部 門	29,059	47.3%	37,053	67.6%	58,065	47.2%
医 薬 品 部 門	3,272	5.3	3,780	6.9	7,085	5.8
器 材 部 門	5,790	9.4	5,367	9.8	11,447	9.3
ス ト ア 部 門	20,785	33.9	7,412	13.5	42,864	34.9
そ の 他	2,479	4.1	1,216	2.2	3,497	2.8
合 計	61,387	100.0	54,831	100.0	122,960	100.0
(うち輸出高)	(13,362)	21.8	(16,251)	29.6	(25,714)	20.9